

日興アジア資産3分法(資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期(決算日2016年11月21日)

作成対象期間(2015年11月21日～2016年11月21日)

第10期末(2016年11月21日)	
基準価額	8,832円
純資産総額	3,029百万円
第10期	
騰落率	△ 8.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興アジア資産3分法(資産成長型)」は、2016年11月21日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

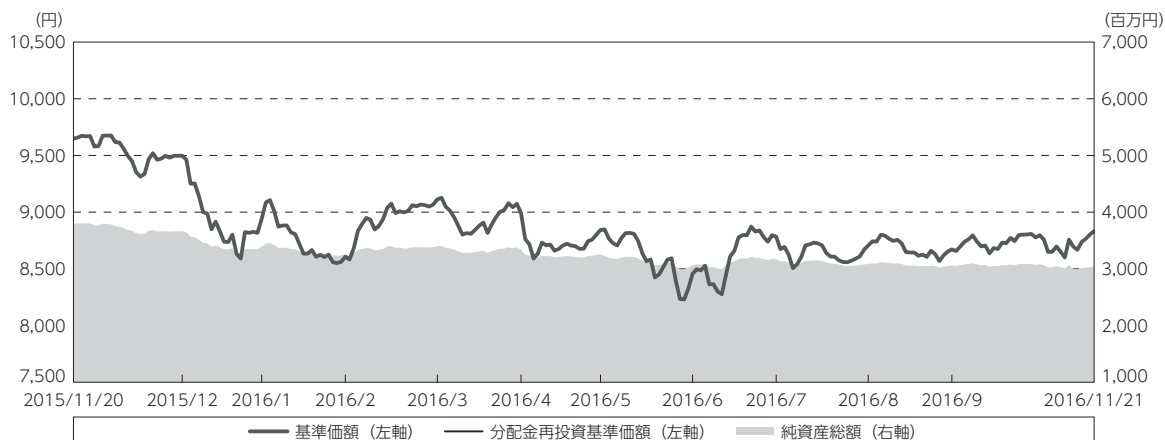
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年11月21日～2016年11月21日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象ファンド	作成期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△10.5%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	△ 7.6%
東南アジア株式マザーファンド	0.4%
アジア債券マザーファンド	△10.3%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

中国経済への懸念や力強さに欠ける世界経済と企業業績への懸念、英国の欧州連合（EU）離脱などから、アジア株式やアジア不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドにおける基準価額の値下が

り要因となりました。米国で早期利上げ懸念が後退したことや利上げペース鈍化の期待が高まったことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額はやや値上がりしました。投資対象であるアジア各国の通貨が対円で下落したことや期間末にかけて米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドにおける基準価額の値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	1.072	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.487)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.531)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.108	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.107)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.043)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.200	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.121)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.024)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.050)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	128	1.423	
期中の平均基準価額は、8,913円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

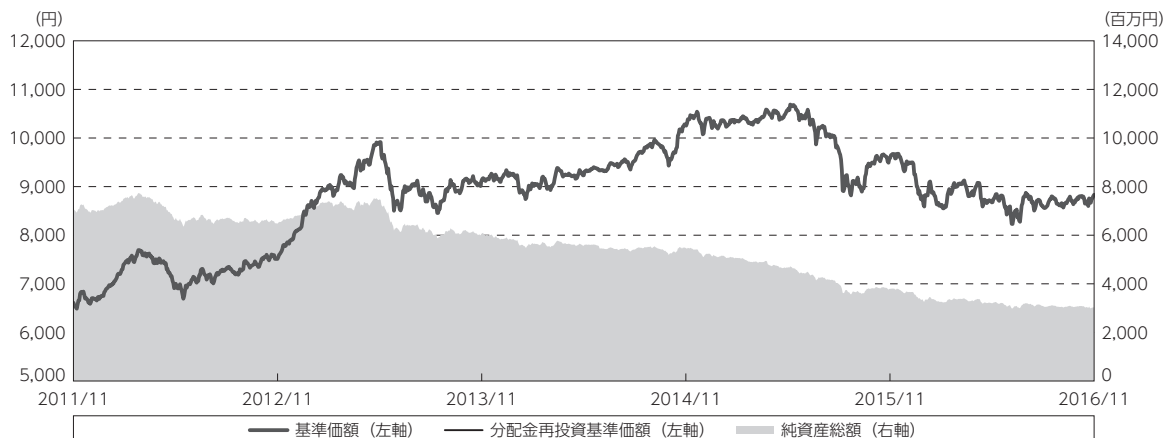
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年11月21日～2016年11月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年11月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年11月21日 決算日	2012年11月20日 決算日	2013年11月20日 決算日	2014年11月20日 決算日	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日
基準価額 (円)	6,610	7,643	9,161	10,387	9,648	8,832
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.6	19.9	13.4	△ 7.1	△ 8.5
純資産総額 (百万円)	7,110	6,546	6,034	5,479	3,801	3,029

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年11月21日～2016年11月21日)

(アジア株式市況)

期間の前半は、アジア地域の株価は、米国の利上げや中国経済への懸念、資源価格の下落などから株価は軟調でした。日本は戦後初めて2016年年始から6日続落を記録しました。

期間の後半は、英国のEU離脱による急落はありましたが、米国株高や日本の金融緩和、新興国市場への資金流入、日本の企業業績の堅調などから株価は上昇しました。期間末にかけて、中国経済への懸念、米国の年内利上げ観測、米国大統領選挙の動向などから不安定な動きとなりました。

(不動産投資信託市況)

期間の前半は、アジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、日銀によるマイナス金利導入やオーストラリアの利下げなどから日本とオーストラリアは堅調、米国利上げや中国経済への懸念などから香港、シンガポールは軟調でした。

期間の後半は、英国のEU離脱による急落はありましたが、米国株高や日本やオーストラリアの金融緩和などから株価は反発しました。期間末にかけて、中国の不動産規制策、米国の2016年内利上げ観測、米国大統領選挙の動向などから不安定な動きとなりました。

(東南アジア株式市況)

期間中の東南アジア市場の株価は、主要市場でまちまちとなりました。

期間の初めから2016年1月中旬にかけては、原油など商品市況の下落やパリ同時多発テロなど地政学的リスクを意識した投資家のリスク回避姿勢の強まり、中国景気の先行き懸念などを背景に株価は下落基調が続きました。その後は、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測や米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの鈍化観測、インドネシアなどでの景気刺激策や追加金融緩和の実施などを好感する形で株価は総じて上昇に転じました。しかし、4月中旬以降は米国や日本の金融政策に対する様子見姿勢が強まったほか、中国の低調な経済指標が発表されたことなどが嫌気されて株価は総じて軟調となりました。その後8月中旬までは英国のEU離脱の是非を問う国民投票や米国の大統領選挙の行方、フィリピンの大統領選挙といった要因を背景にボラティリティ（価格変動性）の高い局面が見られたものの、米国の早期利上げ期待の後退や日本や英国の金融緩和期待などから上昇基調が継続しました。その後は、日本や米国、欧州の金融政策をめぐる思惑に市場の不透明感が強まったことに加えて、中国の不動産融資規制の導入や主要企業の7-9月期決算を見極めたいとの様子見姿勢から株価は下落に転じ、また期間末にかけては、米国金利の上昇に連れて東南アジア債券の利回りが総じて上昇するなか、株価は一段安となりました。

国別に見ると、期間中に複数回の利下げの実施やタックス・アムネ스티（租税特赦）法案の可決による国内への資金還流期待が高まったインドネシアなどが好調なパフォーマンスとなった一方、中国の景気減速や世界景気の回復の遅れなどで輸出の鈍化が懸念されたシンガポールなどは相対的に出遅れました。

（アジア債券市況）

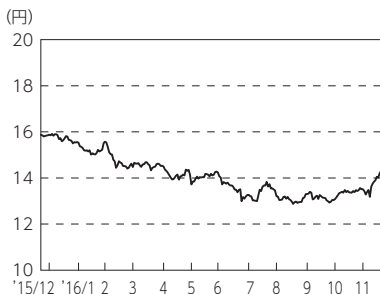
期間の前半のアジア市場の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）は、2015年12月に政策金利を引き上げることと全会一致で決定しました。2016年に入ると、中国のマクロ経済見通しをめぐる懸念とコモディティ価格の急落を背景に、世界的な低金利環境が長期化するとの見方が強まりました。ECBが主要政策金利を全て引き下げるとともに、資産購入プログラムの拡大を発表するなど、金融緩和政策を取り入れました。2月以降は、コモディティ価格が上昇したことに加え、中国で発表された経済指標が予想を上回ったことにより同国経済が安定するとの期待が高まりました。インドネシア中央銀行は、2016年第1四半期に主要政策金利を引き下げました。同様に、中国とインドの中央銀行も金融緩和を実施しました。

5月以降は、英国の国民投票を控えて市場全体に警戒感が広がったため、市場のボラティリティが高まりました。英国の国民投票はEU離脱派の勝利となり、当初の市場の反応としてリスク資産が売られました。その後は、更なる金融・財政緩和が世界的に実施されるとの期待が高まり、市場センチメントはすぐに回復しました。利回りを求める動きが世界的に広がり、新興国債券市場に堅調に資金が流入しました。9月になると、世界の主要中央銀行から金融政策における方向性についてまちまちなメッセージが示されたことが引き金となり、ボラティリティは再び上昇しました。11月の米国大統領選挙では、保護主義的政策を掲げる共和党候補の勝利を受けて、安全資産への資金逃避を引き起こしました。新政権の拡張的財政政策スタンスがインフレ期待を押し上げるとの予想が広がり米国国債利回りが上昇したため、アジア債券利回りも上昇しました。

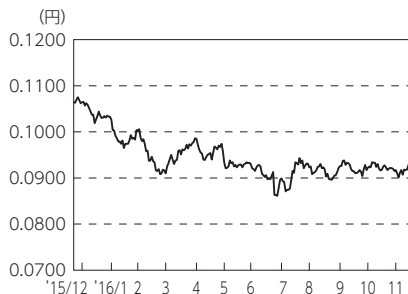
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、以下の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月21日～2016年11月21日)

(当ファンド)

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド)

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

(東南アジア株式マザーファンド)

期間中では、インドネシアやタイ、フィリピンの投資比率を引き上げた一方、シンガポールとマレーシアについては慎重姿勢を継続しました。

シンガポールについては、クレジットサイクルに対する懸念が高まったことなどから銀行株を中心に金融セクターの組入比率を引き下げました。マレーシアについても、銀行株やメディア株を売却して同国の組入比率を引き下げました。フィリピンについては、株価が大きく上昇したエネルギー精製・販売銘柄の利益を確定した一方、建設資材の銘柄を新規購入して素材セクターなどの組入比率を引き上げました。タイについては、不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄の組入比率を引き上げました。インドネシアについては銀行銘柄の組入比率を引き下げたものの、素材、ヘルスケア、不動産セクターなどの組入比率を引き上げました。

(アジア債券マザーファンド)

期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオの構築を進めました。投資対象は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンなどの現地通貨建債券と米ドル建債券への投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月21日～2016年11月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年11月21日～2016年11月21日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2015年11月21日～ 2016年11月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、アジア地域の「株式」、「債券」および「不動産」に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。引き続き、「株式」は「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「債券」は「アジア債券マザーファンド」受益証券、「不動産」は「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとし、各資産の組入比率は、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率を修正（リバランス）することで調整を行なう予定です。

(アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド)

引き続き、原則として、日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

引き続き、原則として、日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーとの連動をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（東南アジア株式マザーファンド）

東南アジア地域については、有利な人口動態、世界経済の好転に伴うFDI（外国直接投資）の増加、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性などを踏まえて、構造的にみて展望は明るいと考えられています。経済は2016年末に向けて安定し2017年には回復に転じるとみえています。国別では、インドネシア、タイおよびフィリピンに対してポジティブな見方をとっています。

ポートフォリオでは、財務基盤が堅固で堅調な業績が見込まれる企業への投資を今後も継続する方針です。個別銘柄の選択においては世界経済の回復から恩恵を受けると期待される企業や、社会全体の豊かさの向上、FDI、アセアン加盟国間の結びつきが深まる可能性など、アセアン地域の長期的な好材料から恩恵を受けると期待される企業に引き続き焦点を当てる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア債券マザーファンド）

引き続き、市場動向やファンダメンタルズを考慮し、アジアの国や地域の現地通貨建債券やアジア諸国が発行する他国通貨建債券に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

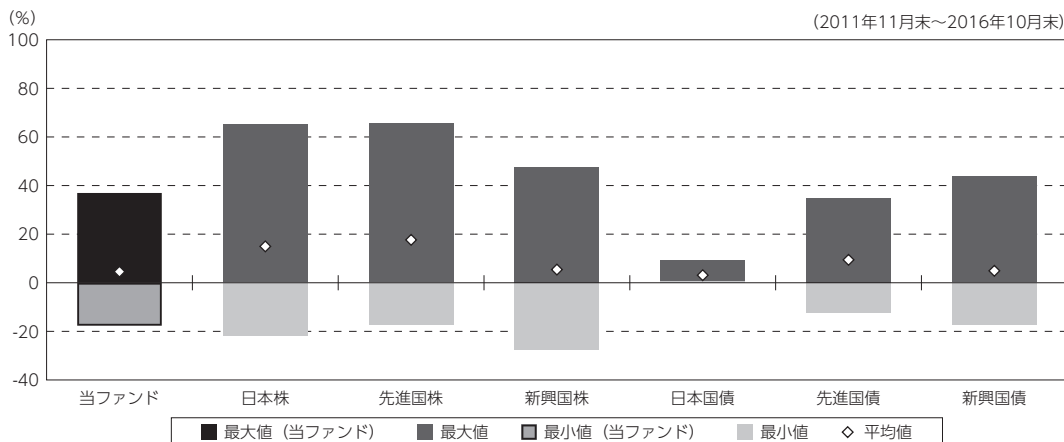
2015年11月21日から2016年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2017年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。アジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 17.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.6	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年11月21日現在)

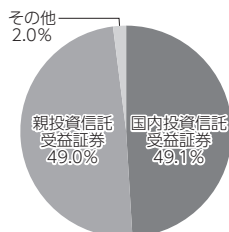
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	29.5
アジア債券マザーファンド	29.3
東南アジア株式マザーファンド	19.7
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	19.6
組入銘柄数	4銘柄

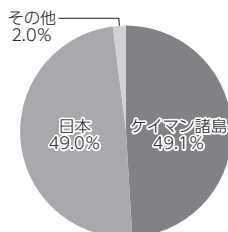
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

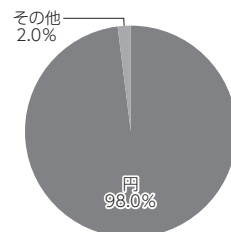
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

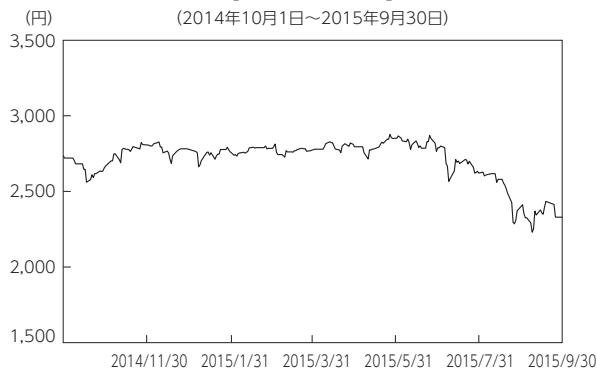
項目	第10期末
	2016年11月21日
純資産総額	3,029,924,861円
受益権総口数	3,430,753,432口
1万口当たり基準価額	8,832円

(注) 期中における追加設定元本額は6,773,807円、同解約元本額は516,000,686円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月1日～2015年9月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	A I Eマスターファンド	マスターファンド	円	ケイマン諸島	100.2%
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

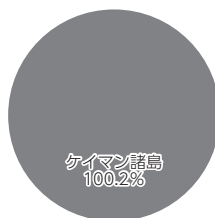
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

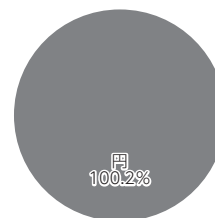
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

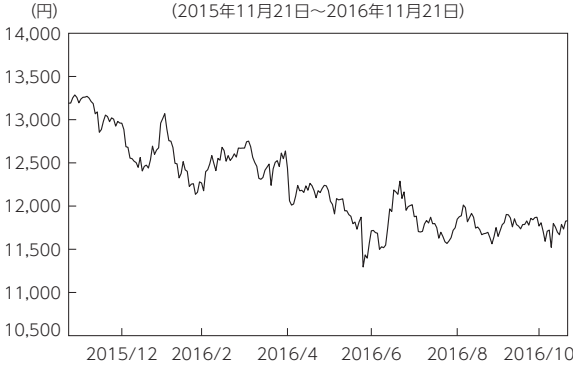


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

アジア債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	45	0.369
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.203)
（ そ の 他 ）	(20)	(0.166)
合 計	45	0.369

期中の平均基準価額は、12,316円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年11月21日現在)

銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1 KOREA TREASURY BOND 5.75% 2018/9/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	15.8
2 KOREA TREASURY BOND 3.5% 2024/3/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	7.6
3 KOREA TREASURY BOND 2.25% 2025/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.2
4 THAILAND GOVERNMENT BOND 3.85% 2025/12/12	国債証券	タイバーツ	タイ	5.5
5 INDONESIA GOVERNMENT 8.375% 2026/9/15	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	4.9
6 HK GOVT BOND PROGRAMME 2.13% 2030/7/16	国債証券	香港ドル	香港	4.0
7 MALAYSIA GOVERNMENT 3.9% 2026/11/30	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	3.8
8 SINGAPORE GOVERNMENT 2.125% 2026/6/1	国債証券	シンガポールドドル	シンガポール	3.5
9 MALAYSIA GOVERNMENT 3.795% 2022/9/30	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	3.2
10 SAN MIGUEL BREWERY INC 5.5% 2021/4/2	普通社債券	フィリピンペソ	フィリピン	3.0
組入銘柄数	34銘柄			

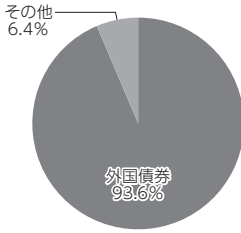
【先渡取引残高】

種 類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	968

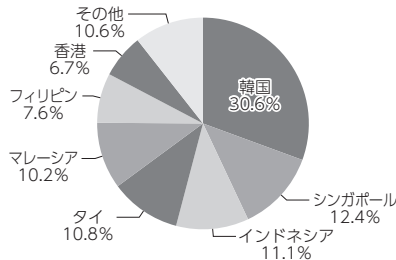
百万円

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

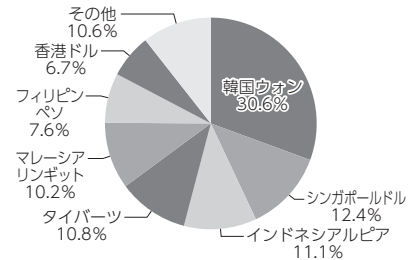
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

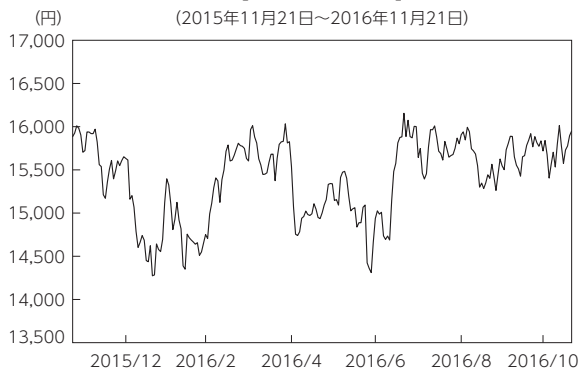


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

東南アジア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	84 (83) (1)	0.540 (0.535) (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	34 (34) (0)	0.218 (0.217) (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	48 (47) (0)	0.306 (0.305) (0.002)
合 計	166	1.064

期中の平均基準価額は、15,513円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年11月21日現在)

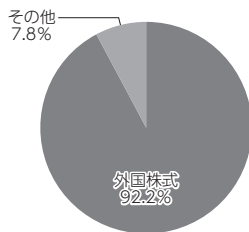
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	PTT PCL-NVDR	エネルギー	タイバーツ	タイ	4.2%
2	WILMAR INTERNATIONAL LTD	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	シンガポール	3.5%
3	KAREX BHD	家庭用品・パーソナル用品	マレーシアリンギット	マレーシア	3.5%
4	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	シンガポールドル	シンガポール	3.4%
5	MALEE GROUP PCL-NVDR	食品・飲料・タバコ	タイバーツ	タイ	3.3%
6	KCE ELECTRONICS -NVDR	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	タイバーツ	タイ	2.6%
7	CWT LTD	運輸	シンガポールドル	シンガポール	2.3%
8	INNOVALUES LTD	自動車・自動車部品	シンガポールドル	シンガポール	2.2%
9	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	運輸	タイバーツ	タイ	2.2%
10	CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	素材	フィリピンペソ	フィリピン	2.2%
組入銘柄数			57銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

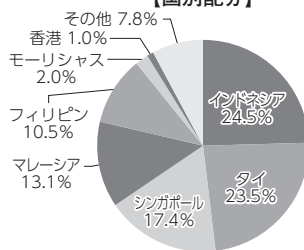
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

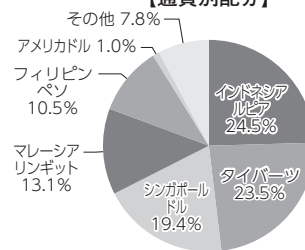
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。